



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1120
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,072	12.1	7,980	12.5	1,842	67.6	2,218	56.3	1,877	46.9
27年3月期第2四半期	7,197	△18.8	7,089	△19.1	1,098	△50.7	1,418	△42.4	1,277	△37.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,259百万円 (△9.0%) 27年3月期第2四半期 1,384百万円 (△49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.64	22.05
27年3月期第2四半期	15.00	14.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	95,515	42,702	44.3	519.00
27年3月期	97,864	43,245	43.8	514.98

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 42,351百万円 27年3月期 42,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	87,355,253株	27年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,754,291株	27年3月期	4,017,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	82,893,220株	27年3月期2Q	85,143,460株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済等を背景に、穏やかな回復傾向が続いたものの、中国や新興国の成長鈍化・原油価格の下落、一部地域での地政学的リスクの増高等から、経済の先行きに不透明感が増大してまいりました。

日本経済においては、円安や原油価格の下落等から企業収益は拡大し、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が見られる等、全体的には回復基調で推移しました。

このような環境下、東京株式市場においては、日経平均株価は、期初19,129円75銭で始まり、6月24日には20,952円71銭を付けるなど堅調に推移しました。8月中旬以降は、中国の景気減速や米国の利上げを巡る思惑等から急落後、乱高下する場面もあり、9月末の日経平均株価は17,388円15銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初17,778.52米ドルで始まった後、欧州における景況感の回復や米国金利の利上げの実施が先送りされるとの見通し等から堅調に推移し、5月19日には史上最高値の18,351.36米ドルを付けました。8月中旬以降は、東京株式市場と同様の展開となり、9月末のダウ工業株30種平均は16,284.70米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は、期初24,955.20ポイントで始まった後、期の前半は中国証券監督管理委員会による「滬港通」を通じたチャイナマネーの流入期待が高まり、4月27日には28,588.52ポイントの高値を付け、総じて活況に推移しました。その後は、中国本土市場の急落とギリシャ財政問題等から下落に転じ、中国人民銀行が人民元レートの切り下げを実施したことや中国の景気減速の警戒感から戻りの鈍い展開となり、9月8日には、20,524.88ポイントまで下落、9月末のハンセン指数は20,846.30ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは第1四半期において中国株取引が活況であったことや外国債券取引に伴う為替手数料、子会社における営業投資有価証券売却益等により当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は80億72百万円（前年同四半期比112.1%）、経常利益は22億18百万円（前年同四半期比156.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億77百万円（前年同四半期比146.9%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は58億8百万円（前年同四半期比104.3%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は3兆86億円（前年同四半期比144.1%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は8,306億円（前年同四半期比109.3%）、外国株式委託売買代金は559億円（前年同四半期比209.1%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は26億33百万円（前年同四半期比108.5%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の減少により32百万円（前年同四半期比44.2%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は販売手数料率の改善があったものの、株式投資信託の募集金額が739億円（前年同四半期比81.9%）に減少したため、20億46百万円（前年同四半期比96.0%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,368億円（前年同四半期比111.0%）に増加したため9億41百万円（前年同四半期比108.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が5億92百万円（前年同四半期比79.5%）、債券等が31百万円（前年同四半期比13.7%）、その他が10億78百万円（前年同四半期比266.6%）で合計17億3百万円（前年同四半期比123.5%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により2億13百万円（前年同四半期比94.7%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により92百万円（前年同四半期比85.5%）になりました。この結果、差引金融収支は1億20百万円（前年同四半期比103.3%）になりました。

④その他の営業収益

子会社における営業投資有価証券売却益等により3億48百万円（前年同四半期比1,178.6%）になりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が8億88百万円（前年同四半期比105.8%）、人件費が32億6百万円（前年同四半期比101.9%）、不動産関係費が8億円（前年同四半期比99.0%）、事務費が7億28百万円（前年同四半期比101.5%）、減価償却費が3億20百万円（前年同四半期比103.5%）等により合計で61億38百万円（前年同四半期比102.4%）になりました。

⑥営業外損益

営業外収益は3億99百万円（前年同四半期比121.1%）、営業外費用は23百万円（前年同四半期比236.0%）で差引損益は3億76百万円（前年同四半期比117.5%）になりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億16百万円（前年同四半期比22.4%）、特別損失は減損損失により4百万円（前年同四半期比11.9%）で、差引損益は1億12百万円（前年同四半期比23.1%）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は955億15百万円と前連結会計年度末に比べ23億49百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が16億16百万円及び商品有価証券等が12億38百万円増加したものの、立替金が22億49百万円、顧客分別金信託が9億49百万円、信用取引貸付金が6億10百万円及び信用取引借証券担保金が5億80百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は528億12百万円と前連結会計年度末に比べ18億6百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が47億35百万円及び顧客からの預り金が12億46百万円増加したものの、短期借入金が50億円、信用取引貸証券受入金が10億90百万円、信用取引借入金が8億52百万円及び未払法人税等が6億99百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は427億2百万円と前連結会計年度末に比べ5億43百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が8億59百万円増加したものの、取得等により自己株式が8億7百万円及びその他有価証券評価差額金が5億11百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は253億57百万円と前年同四半期末に比べ21億18百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは85億95百万円の収入となり、前年同四半期に比べ57億75百万円の増加になりました。主な要因は、顧客分別金信託の増減額の減少前年同四半期比30億41百万円、トレーディング商品の増減額の減少前年同四半期比23億86百万円、立替金及び預り金の増減額の増加前年同四半期比57億79万円、信用取引負債の増減額の増加前年同四半期比57億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億59百万円の収入となり、前年同四半期に比べ2億95百万円の増加になりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の減少前年同四半期比3億76百万円、定期預金の払戻による収入の増加前年同四半期比5億30百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出の増加前年同四半期比1億54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68億28百万円の支出となり、前年同四半期に比べ58億17百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の減少前年同四半期比50億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬（代行手数料）を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,165	29,781
預託金	23,050	22,100
顧客分別金信託	23,005	22,055
その他の預託金	45	45
トレーディング商品	1,829	3,059
商品有価証券等	1,817	3,055
デリバティブ取引	12	4
約定見返勘定	11	—
信用取引資産	19,846	18,654
信用取引貸付金	18,898	18,287
信用取引借証券担保金	948	367
立替金	4,458	2,208
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	51	49
未収収益	593	491
その他の商品	362	—
繰延税金資産	323	333
その他の流動資産	141	132
貸倒引当金	△3	△2
流動資産計	79,830	77,810
固定資産		
有形固定資産	1,027	1,095
建物(純額)	418	397
器具備品(純額)	238	305
土地	360	356
リース資産(純額)	9	7
建設仮勘定	—	28
無形固定資産	1,627	1,551
ソフトウェア	1,517	1,441
その他	110	109
投資その他の資産	15,379	15,057
投資有価証券	11,791	11,357
その他の関係会社有価証券	1	—
長期差入保証金	2,218	2,214
退職給付に係る資産	1,095	1,218
繰延税金資産	24	24
その他	442	435
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	18,034	17,704
資産合計	97,864	95,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	—	20
信用取引負債	8,449	6,506
信用取引借入金	6,518	5,666
信用取引貸証券受入金	1,931	840
預り金	20,986	26,983
顧客からの預り金	17,549	18,796
募集等受入金	5	20
その他の預り金	3,431	8,166
受入保証金	3,248	3,551
短期借入金	16,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	5	4
未払法人税等	1,020	321
繰延税金負債	102	—
賞与引当金	662	615
役員賞与引当金	50	26
その他の流動負債	747	616
流動負債計	51,723	50,096
固定負債		
リース債務	5	2
繰延税金負債	2,368	2,198
役員退職慰労引当金	4	—
資産除去債務	177	178
その他の固定負債	167	161
固定負債計	2,721	2,542
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	173
特別法上の準備金計	173	173
負債合計	54,619	52,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,517	16,377
自己株式	△1,248	△2,056
株主資本合計	37,413	37,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,875	4,364
為替換算調整勘定	△262	△265
退職給付に係る調整累計額	889	786
その他の包括利益累計額合計	5,503	4,885
新株予約権	327	350
純資産合計	43,245	42,702
負債・純資産合計	97,864	95,515

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,565	5,808
委託手数料	2,495	2,788
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	74	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,129	2,046
その他の受入手数料	866	941
トレーディング損益	1,378	1,703
金融収益	224	213
その他の営業収益	29	348
営業収益計	7,197	8,072
金融費用	108	92
純営業収益	7,089	7,980
販売費・一般管理費		
取引関係費	839	888
人件費	3,144	3,206
不動産関係費	808	800
事務費	717	728
減価償却費	309	320
租税公課	67	88
その他	103	104
販売費・一般管理費計	5,990	6,138
営業利益	1,098	1,842
営業外収益		
受取家賃	81	80
投資有価証券配当金	139	157
数理計算上の差異償却	80	118
その他	28	42
営業外収益計	329	399
営業外費用		
固定資産除却損	2	9
売買差損金	0	0
その他	6	12
営業外費用計	9	23
経常利益	1,418	2,218

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	521	116
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	521	116
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
減損損失	—	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	15	—
特別損失計	33	4
税金等調整前四半期純利益	1,905	2,331
法人税、住民税及び事業税	584	442
法人税等調整額	43	11
法人税等合計	628	453
四半期純利益	1,277	1,877
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,277	1,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	△511
為替換算調整勘定	120	△2
退職給付に係る調整額	△164	△103
その他の包括利益合計	107	△617
四半期包括利益	1,384	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	1,259
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,905	2,331
減価償却費	309	320
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△242	△276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	15	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	2	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△521	△116
受取利息及び受取配当金	△171	△182
支払利息	52	52
為替差損益 (△は益)	△590	51
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	3,996	955
トレーディング商品の増減額	1,156	△1,230
信用取引資産の増減額 (△は増加)	3,212	1,191
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,684	△1,942
立替金及び預り金の増減額	2,466	8,245
営業貸付金の増減額 (△は増加)	8	2
その他の商品の増減額 (△は増加)	73	26
受入保証金の増減額 (△は減少)	△69	302
その他	△211	△137
小計	3,704	9,530
利息及び配当金の受取額	171	180
利息の支払額	△51	△53
法人税等の支払額	△1,005	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	8,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△73
定期預金の払戻による収入	—	530
投資有価証券の取得による支出	△53	△25
投資有価証券の売却による収入	524	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△393	△239
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	26	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	64	359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	14	△825
配当金の支払額	△1,021	△1,000
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△6,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,372	2,077
現金及び現金同等物の期首残高	20,866	23,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,239	25,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	2,495	2,788	111.7	5,216
(株券)	(2,425)	(2,633)	(108.5)	(4,997)
(債券)	(0)	(0)	(135.5)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	74	32	44.2	95
(株券)	(65)	(29)	(45.2)	(83)
(債券)	(8)	(2)	(36.3)	(12)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,129	2,046	96.0	4,471
その他の受入手数料	866	941	108.6	1,789
合計	5,565	5,808	104.3	11,573

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	2,550	2,714	106.4	5,192
債券	13	15	112.3	36
受益証券	2,913	3,001	103.0	6,158
その他	88	77	87.3	186
合計	5,565	5,808	104.3	11,573

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	744	592	79.5	1,627
債券等	228	31	13.7	497
その他	404	1,078	266.6	910
合計	1,378	1,703	123.5	3,035

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)	前年第3四半期 (26. 10. 1 26. 12. 31)	前年第4四半期 (27. 1. 1 27. 3. 31)	当該第1四半期 (27. 4. 1 27. 6. 30)	当該第2四半期 (27. 7. 1 27. 9. 30)
営業収益	3,802	3,938	4,008	4,511	3,561
受入手数料	2,933	2,989	3,018	3,253	2,555
トレーディング損益	728	801	855	801	901
金融収益	112	111	105	108	104
その他の営業収益	28	35	29	348	—
金融費用	55	44	52	48	44
純営業収益	3,747	3,893	3,955	4,462	3,517
販売費・一般管理費	3,061	2,960	3,111	3,090	3,047
取引関係費	438	414	450	421	466
人件費	1,632	1,551	1,619	1,633	1,573
不動産関係費	394	398	392	406	394
事務費	355	368	407	356	371
減価償却費	157	161	164	155	164
租税公課	35	32	33	50	38
貸倒引当金繰入れ	—	—	3	—	—
その他	47	33	41	65	38
営業利益	685	932	844	1,371	470
営業外収益	106	175	144	258	142
営業外費用	7	12	17	6	17
経常利益	784	1,095	970	1,623	595
特別利益	524	538	0	24	92
投資有価証券売却益	521	538	—	24	92
投資有価証券評価戻入益	2	—	0	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	0	—
特別損失	8	78	—	—	4
投資有価証券評価損	—	0	—	—	—
減損損失	—	70	—	—	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	8	8	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	1,300	1,555	971	1,647	683
法人税、住民税及び事業税	578	444	494	294	147
法人税等調整額	△134	86	△159	185	△174
四半期純利益	856	1,024	636	1,167	709
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	856	1,024	636	1,167	709
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」とし、従来の「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,910	842,747	2,274	932,452	119.0	110.6	3,949	1,776,411
自己	11	56,567	7	45,882	67.2	81.1	23	124,918
委託	1,898	786,179	2,266	886,569	119.3	112.7	3,925	1,651,493
委託比率 (%)	99.4	93.2	99.6	95.0			99.4	92.9
東証シェア (%)	0.18	0.12	0.15	0.10			0.17	0.11

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	892	410	45.9	1,007
	(金額)	1,156	506	43.8	1,498
	債券 (額面金額)	8,417	4,822	57.2	13,472
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	1,014	461	45.4	1,134
	(金額)	1,295	554	42.8	1,616
	債券 (額面金額)	5,862	4,641	79.1	11,941
	受益証券 (額面金額)	329,519	309,371	93.8	695,296
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		35,214	36,322	35,195
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,635	4,714	4,969
	金融商品取引責任準備金等	165	173	173
	一般貸倒引当金	3	2	3
	計 (B)	3,805	4,891	5,147
控除資産 (C)		7,798	7,967	7,905
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		31,221	33,247	32,437
リスク相当額	市場リスク相当額	1,655	1,918	1,942
	取引先リスク相当額	638	661	710
	基礎的リスク相当額	2,895	2,834	2,794
	計 (E)	5,189	5,414	5,448
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		601.6	614.0	595.3